

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,438,087,903	固定負債	10,160,350,689
有形固定資産	17,595,842,766	地方債等	8,920,060,275
事業用資産	8,126,822,341	長期未払金	1,133,231
土地	612,248,622	退職手当引当金	741,874,553
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	16,680,980,073	その他	497,282,630
建物減価償却累計額	△ 9,964,876,310	流動負債	808,334,717
工作物	1,579,225,994	1年内償還予定地方債等	723,140,575
工作物減価償却累計額	△ 987,876,490	未払金	12,907,939
船舶	0	未払費用	19,045,390
船舶減価償却累計額	0	前受金	7,241
浮標等	0	前受収益	235,520
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	49,476,980
航空機	0	預り金	3,044,414
航空機減価償却累計額	0	その他	476,658
その他	521,894,914	負債合計	10,968,685,406
その他減価償却累計額	△ 314,774,462		
建設仮勘定	0	【純資産の部】	
インフラ資産	9,316,463,979	固定資産等形成分	18,984,755,319
土地	143,763,966	余剰分(不足分)	△ 9,431,291,552
建物	179,375,756	他団体出資等分	2,511,384
建物減価償却累計額	△ 26,152,980		
工作物	13,663,469,243		
工作物減価償却累計額	△ 4,737,860,918		
その他	200,950,215		
その他減価償却累計額	△ 107,081,303		
建設仮勘定	0		
物品	854,906,083		
物品減価償却累計額	△ 702,349,637		
無形固定資産	23,054,117		
ソフトウェア	5,489,994		
その他	17,564,123		
投資その他の資産	819,191,020		
投資及び出資金	195,835,609		
有価証券	32,255,660		
出資金	163,579,949		
その他	0		
長期延滞債権	59,504,182		
長期貸付金	31,784,000		
基金	556,144,414		
減債基金	0		
その他	556,144,414		
その他	717,962		
徴収不能引当金	△ 24,795,147		
流動資産	2,086,572,654		
現金預金	553,248,524		
未収金	40,169,699		
短期貸付金	4,175,000		
基金	1,482,956,805		
財政調整基金	987,488,902		
減債基金	495,467,903		
棚卸資産	5,913,403		
その他	324,878		
徴収不能引当金	△ 215,655		
繰延資産	-		
資産合計	20,524,660,557	純資産合計	9,555,975,151
		負債及び純資産合計	20,524,660,557

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,047,009,650
業務費用	3,675,609,393
人件費	1,026,491,928
職員給与費	891,838,646
賞与等引当金繰入額	2,696,717
退職手当引当金繰入額	48,359,001
その他	83,597,564
物件費等	2,292,946,683
物件費	1,233,355,205
維持補修費	69,578,076
減価償却費	876,538,431
その他	113,474,971
その他の業務費用	356,170,782
支払利息	121,680,995
徴収不能引当金繰入額	10,292,384
その他	224,197,403
移転費用	3,371,400,257
補助金等	3,194,478,043
社会保障給付	173,988,517
他会計への繰出金	0
その他	2,933,697
経常収益	708,727,642
使用料及び手数料	248,930,594
その他	459,797,048
純経常行政コスト	△ 6,338,282,008
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,489,857
資産売却益	-
その他	1,489,857
純行政コスト	△ 6,336,792,152

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,083,862,038	19,613,077,761	△ 9,530,915,723	1,700,000
純行政コスト(△)	△ 6,336,792,152		△ 6,337,603,536	811,384
財源	6,302,798,607		6,302,798,607	-
税収等	4,267,387,328		4,267,387,328	-
国県等補助金	2,035,411,279		2,035,411,279	-
本年度差額	△ 33,993,545		△ 34,804,929	811,384
固定資産等の変動(内部変動)		△ 134,429,090	134,429,090	
有形固定資産等の増加		777,926,278	△ 777,926,278	
有形固定資産等の減少		△ 908,125,815	908,125,815	
貸付金・基金等の増加		262,058,133	△ 262,058,133	
貸付金・基金等の減少		△ 266,287,686	266,287,686	
資産評価差額	33,660	33,660		
無償所管換等	9,178,000	9,178,000		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 503,105,002	△ 503,105,012	10	
本年度純資産変動額	△ 527,886,887	△ 628,322,442	99,624,171	811,384
本年度末純資産残高	9,555,975,151	18,984,755,319	△ 9,431,291,552	2,511,384

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,108,411,330
業務費用支出	2,737,022,477
人件費支出	978,626,438
物件費等支出	1,415,848,845
支払利息支出	121,680,995
その他の支出	220,866,199
移転費用支出	3,371,388,853
補助金等支出	3,194,466,639
社会保障給付支出	173,988,517
他会計への繰出支出	0
その他の支出	2,933,697
業務収入	6,777,618,383
税収等収入	4,248,791,088
国県等補助金収入	1,825,693,279
使用料及び手数料収入	248,070,109
その他の収入	455,063,907
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	669,207,053
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,270,172,136
公共施設等整備費支出	930,507,669
基金積立金支出	331,024,467
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	8,640,000
その他の支出	-
投資活動収入	625,382,639
国県等補助金収入	200,540,000
基金取崩収入	416,590,724
貸付金元金回収収入	5,580,000
資産売却収入	1,429,857
その他の収入	1,242,058
投資活動収支	△ 644,789,497
【財務活動収支】	
財務活動支出	634,765,170
地方債等償還支出	634,383,127
その他の支出	382,043
財務活動収入	631,211,725
地方債等発行収入	622,033,725
その他の収入	9,178,000
財務活動収支	△ 3,553,445
本年度資金収支額	20,864,111
前年度末資金残高	529,945,335
本年度末資金残高	550,809,446

前年度末歳計外現金残高	3,341,804
本年度歳計外現金増減額	△ 902,726
本年度末歳計外現金残高	2,439,078
本年度末現金預金残高	553,248,524

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
 - 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 3年～60年
 - 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
長期延滞債権・未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち小坂町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲としては、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の処理

消費税等の処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 連結会計財務書類の対象範囲

団体	区分	連結方法	比例連結割合
鹿角広域行政組合	一部事務組合	比例連結	16.235%
秋田県市町村総合事務組合 (消防団員等公務災害補償事務)	一部事務組合	比例連結	0.863%
秋田県市町村総合事務組合 (非常勤職員等公務災害補償事務)	一部事務組合	比例連結	1.107%
秋田県市町村総合事務組合 (学校医等公務災害補償事務)	一部事務組合	比例連結	2.632%
秋田県市町村総合事務組合 (交通災害共済事務)	一部事務組合	比例連結	1.492%
秋田県市町村総合事務組合 (退職手当事務)	一部事務組合	みなし連結	—
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合	比例連結	3.33%
秋田県町村電算システム共同事業組合	一部事務組合	比例連結	1.43%
秋田県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.95%
小坂まちづくり株式会社	第三セクター	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ただし、秋田県市町村総合事務組合（退職手当事務）については、連結財務書類の貸借対照表に潟上市の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金（退職手当引当金）を計上して、連結したものとみなしています。

- ② 第三セクターの小坂まちづくり株式会社は、出資割合が50%を超える為、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。